



行政視察報告書

*期 日 平成28年10月12日(水)～14日(金)

*調査地 山形県 南陽市

<南陽市文化会館>

木を生かした文化拠点づくりについて

山形県 新庄市

<新庄市立萩野学園>

小・中一貫教育について

茨城県古河市議会

文教厚生常任委員会

平成29年1月18日 報告

委員長 鈴木 隆

副委員長 秋山 政明

委員 大島 信夫

委員 佐藤 稔

委員 生沼 繁



【南陽市の概要】

南陽市（なんようし）は、山形県の南東にある人口約3万2千人の市である。東に奥羽山脈をひかえ、南から西にかけて吾妻（あずま）山系と飯豊（いいで）山系に囲まれた山形県南部の置賜盆地に位置し、北部は山地で南に沃野（よくや）が開け気候にも恵まれており、米・野菜・果樹などの栽培に適している。また、赤湯温泉・鶴の恩返し（つるのおんがへし）の伝説をはじめ豊富な観光資源に恵まれ、交通アクセスも山形新幹線や国道13号・国道113号が走っており県南地方の要衝の地となっている。ぶどう（ワイン）、ホップの産地。

南陽市では、ラーメン課 R&R プロジェクトを進めており、南陽市の強みの一つであるラーメンを主役にし、南陽市のラーメンがおいしいことを PR している。その知名度を上げることで、交流人口の増加を図り、魅力あるまちづくりを推進している。



全国初となる大型木造耐火の文化ホール

【調査事項】

- 1) 木を生かした建設に至った経緯について（建設コンセプト）
 - 地元産木材（スギ）の積極的な活用
 - ・市の約6割が森林資源であるため、それらの資源を有効に使う。
 - 静けさと響きがよい音響性能の確保
 - ・最初から「静けさと響き」というテーマで設計を進めた。
 - 誰もが快適に利用できるよう、ユニバーサルデザインに配慮
 - 十分な耐震性と災害時の防災拠点としての機能を有する
 - ・柱の強度は通常の2割5分増で設計している。
 - 太陽光発電や木質バイオマス等の再生可能エネルギーの積極的な活用

2) 事業の概要・特色について

- 世界最大の木造コンサートホールとして平成 27 年 12 月にギネス世界記録に認定された。
- 施設としては「劇場」として見られるが、建築用途としては「集会所」として整備している。
- 収容人数
当初、33 億円の事業費、約 800 人収容規模のホールでスタートした。専門家の方々の意見により、1403 人収容規模であれば採算がとれるということで、1,000 人、1,200 人へ変更し、最終的には 1,400 人（1,403 人）と規模を大きくした。
- 「文化会館で興行を！」
大ホールで興行を行い、小ホール（500 人収容）は市民の方に使っていただくという考えで、「興行」エリアと「市民」エリアとを区別した。

3) 建設時及び現在の財政措置について

- 総事業費 66 億 8 千万円
＜財源内訳＞
 - ①補助金・交付金（32.9 億円）・・・事業費の半分が国の補助。
 - ・ 16.08 億円：林野庁所管の補助金。平成 24 年 2 月、民主党から自民党へ政権交代したときの補正予算 10 兆円から。
 - ・ 13.11 億円：国が示す補助金に対して、さらに上乗せをする元気臨時交付金
 - ・ 3.75 億円：後年度交付税
 - ②地方債・・・補正予算により計上できた。
- 実際の建築工事費 43.9 億円
木造化することで、地元の林業界に経済を循環させることができた。
 - ・ 地元の木材調達先に 1.15 億円
 - ・ 構造材製作（山形市（株）シェルター）に 12.65 億円 } 工事費の 31%
- 雇用の創出
- 約 15 か月で施行完了
 - ・ 契約はより地元業者に仕事が回るように木材調達、製造製作、建設工事に分け、分離発注し、27 件の契約をした。※一般的には 1～2 契約程度
- 地域材による木造化
- 国内最先端の耐火技術を採用（1 時間耐火認定）
 - ・ 吉野石膏ボード（南陽市が発祥の地）使用等
- 再生可能エネルギーの導入・・・国からの補助、市の持ち出しゼロ
- 文化会館完成翌年（H26 年度）の一般会計決算・・・黒字となる。

○施設維持費

- ・建設時に維持費まで考慮した設計を行い、再生可能エネルギーの導入等から低コストで抑えるようにした。会館全維持費は月 100 万円で賄っている。
- ・暖房代・・・太陽光とバイオマスが活躍するため安価。コンクリート製建物とはエネルギー使用量が大幅に違う。
- ・冷房代・・・木造のため、冷房をつけなくても館内温度が年間 24 度でほぼ維持できる。
- ・ランニングコスト・・・当初 4,500 万の予定が 1,600 万で賄えた。
- ・維持費が低コストのため、開館各室の貸賃を安価にできる。

4) 施設の利用状況

- ・H28 年 9 月：26,000 人 ※H27 年 9 月頃：35,000 人
- ・11 月～3 月は少なくなるが年間約 23 万人が利用
- ・利用計画年間 87,399 人目標達成
 - ・・・目標達成しない場合は補助金返還の予定であった。

【南陽市での研修風景】



視察風景



多目的ホール(500人収容)



1,403 席を誇る大ホール



新庄市 SHINJO CITY

【新庄市の概要】

山形県の北東、山形市の北に位置し最上川中流域の新庄盆地に位置する都市。市の東側に横たわる陣ヶ峰、大森山、杳蔵山、八森山と続く神室連峰の美しい山塊は、比較的low標高に高山性植物が植生し神室山へと続く縦貫登山路として整備されており、比較的軽装備で気軽に登れる登山ルートとなっている。この山塊の麓にあることから、葛麓（かつろく）とも呼ばれており、新庄市からはこの他、鳥海山、月山、葉山を眺めることが出来る。

位置的に南北の交通と東西の交通が交わる要衝で、道路網では国道 13 号と国道 47 号が交差し、鉄道では奥羽本線が南北に縦断し、陸羽西線と陸羽東線が東西に横断している。また山形新幹線の終点となっている。

人口約 3 万 7 千人、面積 222.85 平方キロメートル。

新庄市立萩野学園

平成 27 年 4 月開校☆県内初の小・中一貫教育校

【調査事項】

1) 小中一貫教育の方針・考え方について

教育目標などの基本的な事項は平成 22 年～23 年度に策定した「新庄市小中一貫教育校基本計画」で定められている。教育目標として「望を持ち、自らを高め、真摯にたくましく、生きぬく萩野の子どもを育てる」を基本として、地域に根差した一貫教育をはじめとした特色ある教育を目指している。

<教育の特色>

- ・地域に根差した一貫教育の推進
- ・発達段階に応じた学年区分～4-3-2 ブロック制
- ・5 年生から教科担任制（一部 4 年生から）、制服着用
- ・8・9 年生の教科教室制（一部 7 年生）
- ・異学年交流

2) 教員及びPTAへの理解の求め方及び意見聴取について（開校までの経緯）

平成15年2月26日に萩野中学校改築推進協議会会長より市へ萩野中学校改築の要望書が提出されたのをきっかけに、平成21年から地元説明会（萩野中の改築を考える会）において萩野中の耐震化事業を進めるべきか、萩野中改築の条件として施設一体型小中一貫教育校を設置して統合するかを選択するための説明会を開催した。

その後、校長会議での意見交換や各地区での地元説明会等を経て、萩野中学校改築推進協議会において、施設一体型小中一貫教育校を選択することに決定し、再度各地区で説明会を行い、理解を得る。他に小中一貫教育コーディネーター研修会（各小中学校の教務主任等を対象として、小中一貫教育や各中学校区における現状を協議）や、PTA総会、保護者会、意見交換の場等数々の説明会や協議会等を経て意見の聴取と理解を得た。

3) カリキュラム編成の工程について

基本計画で示された4-3-2ブロック制に基づき、平成24～26年度に「萩野地区小中一貫教育校実施計画」を策定する中で、萩野地区旧4校（萩野小、泉田小、昭和小、萩野中）の全教員が参加した「カリキュラム策定作業部会」で「9年間を貫く学習指導計画」を作成した。

4) 小中一貫教育を実施しての児童及び保護者の反応について

平成17年から10か年にわたる長期教育プランにおいて、小中連携・一貫教育を柱とし、5中学校区で2年ごとに教育委員会委嘱事業を実施し、幼保・小・中・高と繋がりをもって進めていくことの必要性の推進を図ってきた。

真新しい教室と良好な設備の中で、児童・生徒は生き生きと学園生活を送っている。保護者アンケートにおいても、子どもたちが楽しく学園に通っているという回答が多かった。

開校前は保護者等から、小学校から中学校へ進むときのステップアップの機会がなくなるのではないかと危惧する意見も出されたが、中1ギャップの解消のため、4-3-2のブロック制でリーダーシップ育成を図っていくこと、5～7年生でギャップを小さくスムーズにすることなどを説明した。

5) 施設設備の概要について

- ・小・中学校施設一体型
- ・4-3-2ブロック制をエリア分けしている。
- ・教科教室・・・自ら学ぶ意欲を高めるため、2ブロックに配置。
- ・体育館・・・1年生～9年生までの身体差等から大小2つを配置。
- ・音楽室、理科室・・・9学年までの授業時数の多さ、指導内容や設備の違いに対応するために2つ配置。
- ・職員室・・・小中区分なく一つ。一体感を持って運営できるよう、ブロックごとにエリア分けをしている。
- ・ランチルーム（多目的ホール）、交流ホール・・・異学年交流を推進
- ・地域交流室・・・地域とともにある一貫教育を実現する観点から配置された異世代交流スペース

6) 現状および今後の課題について

施設一体型の小中一貫教育活動のため、日常的に1学年から9学年の児童生徒と一緒に学園生活を送っている。上学年の自尊感情、自己有用感が醸成され、下学年においては、憧れとなる上学年を目標として活動する眼差しが見られる。

そうした精神的に安定した雰囲気や環境が学力向上の面でも今後成果が期待できるものと考えられる。

課題として、一貫教育の要である4-3-2ブロック制の機能を発揮するためには、3ブロック（5～7年）教員の持ち上がりが可能な人事体制の確立が必要と考えられる。

また、これまでの6-3制の中で培われてきた6年生のリーダーシップの育成について、4年生で育成する部分と併せて7年生の育成をどのように図っていくか具体的に講じていくこととしている。

さらに、5年生から教科担任制を実施しているため、4ブロックから3ブロックへの移行時のギャップが生じないか懸念されるが、4年生からの一部教科担任制を実践したり、部活動体験を5年生から行い、その芽が出ないように注視していく。また、5年生が4年生に対し、制服を着用した姿を見せたり、5年生になったときの説明をする機会をもうけている。

【新庄市での研修風景】



視察風景



昇降口ホール



昇降口前にて

【視察後記】

今回の委員会行政視察研修では、文化会館建設について、また、小中一貫校創設が検討されていることから、それぞれの取り組みを学ぶことを目的とし、山形県南陽市と新庄市を訪問した。

南陽市の文化会館は、地元産資材を生かした木づくりで、大ホールや小ホール等からなる大規模施設でありながら、温かみもある素晴らしい施設であった。文化的な施設を作るには市民の同意を得ることが難しいと思われる。しかし当時の市長の強い熱意により、専門家や著名なアーティストの意見、アイデアを取り入れた木造建設による 1,400 席規模の施設が建設されている。そこには時間をかけた市民への説得に加え、国の補助金の積極的な活用や建設後のランニングコストの抑制、興行収入の事業の採算性等様々な工夫がされていた。また、地域文化の発信拠点として、年間利用目標者数を大きく上回る 23 万人が利用しており、単なる文化発信拠点としてではなく、交流人口増による地域振興等にも大きく貢献しているものと考え、大いに参考となる点があった。

新庄市立萩野学園では、開校までの経緯、保護者や生徒への配慮等具体的な

取り組みを学ぶことができた。当時は市の財政状況が厳しく、学校改築の声があがってもすぐに取り組むことが不可能であったというが、時間をかけ、現在の萩野学園が完成された。4-3-2ブロック制や多目的ホール、教室や体育館の工夫された設置など、実際の生徒の学校生活や成長に合わせ考えられた制度や施設が見られた。

今回、文化会館建設と小中一貫校をテーマに2市を行政視察させていただいたが、古河市が吸収できる要素も多く発見でき、その後の議員間の話し合いでは、今後の古河市の可能性について様々な視点から話し合うことができた。

また一方で、大きな可能性を秘めていても、市民の協力なくしての実現は不可能である。市民とともに古河市をつくり上げていくという大前提があり、理想の街づくりを進めていくことが可能になる。

改めて、理想の古河市の実現に向けて邁進していきたいと感じられた研修であった。